

【観光シティプロモーション推進事業支援業務】

企画提案（公募型プロポーザル）実施要領

令和2年10月

津山市

【観光シティプロモーション推進事業支援業務】 企画提案実施要領

1. 趣旨

本市における滞在型観光のまちづくりを実現し、長期的な交流人口の増加や経済の安定を図るため、国内の観光客をターゲットに、まちの魅力をPRすることで知名度の向上及び観光誘客を図る。

2. これまでの取り組み

- (1) 本市では平成28年度に観光シティプロモーション戦略を策定し、「からだにいいこと いいところ 津山たび」をコアコンセプトに、2020年の東京オリンピックに向けて、平成28年、29年は初動期として認知度の向上、平成30年以降は本格誘客期として国内外からの誘客を図り、滞在型観光の創出を目指している。
- (2) 平成29年3月から本市のイメージの一つである「ホルモン」をキーワードに市内の観光資源と掛け合わせ「幸せホルモンあふれる旅。津山市」として認知度向上に取り組んできた。
京阪神地域のJR駅・ショッピングモールのデジタルサイネージやポスターの掲示、人気ユーザーとのコラボレーション、Webでの記事広告などのメディアを活用してきた。
- (3) 平成30年度は、近年岡山県への来客数が増加している台湾及び旅行意欲の高い国内のF1層をターゲットに、本市の歴史・文化が育んだ独自の「食」をテーマとし、且つ、「一流」「ほんもの」のイメージのプロモーションを行ってきた。
また、台湾での旅行博（11/23～11/26）、ツーリズムEXPOジャパン（9/20～9/23）といった大型観光イベントでのプロモーション及び台湾で人気の雑誌並びにWebサイトを中心とした各種メディアを活用し、「津山さくらまつり」「津山まつり」「もみじまつり」といった本市の観光イベントを中心に誘客を図ってきた。
一方、滞在型観光取り組みの一環として、体験プログラムを造成し体験を通して本市の魅力を発信している。
- (4) 平成31年度（令和元年度）は、平成30年度の流れを引き継ぎ、台湾及び国内F1層をターゲットとしてプロモーション動画の作成を行い、動画をWeb広告等に活用することで、本市の認知度向上及び誘客を図った。

3. 業務の概要

- (1) 業務名称
観光シティプロモーション推進事業支援業務
- (2) 業務内容
国内に向けて、テレビCMの制作・放映等により本市をPRすることで春季の誘客を図る。
詳細は、別紙仕様書のとおり。
- (3) 業務期間
契約締結日から令和3年3月31日（水）まで
- (4) 提案上限額（消費税及び地方消費税額を含む）
金 2, 250千円以内

但し、この金額は契約時の予定価格を示すものではなく、企画内容の規模を示すためのものであることに留意すること。また、後述する「提案価格書（様式4）」を提出する際の総金額（税込）は上記提案上限額を超えてはならない。

(5) 実施方式

公募型プロポーザル

(6) 主催及び事務局

主催者 津山市

事務局 津山市役所 産業文化部 観光振興課

〒708-8501 岡山県津山市山北663（東庁舎2階）（担当：國政、庄司）

電話 0868-32-2082 ファクシミリ 0868-32-2154

4. 参加資格要件

本プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる要件を満たすこと。

- (1) 国内におけるプロモーション及びマーケティングの実績があること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年施行令第16号）第167条の4第1項に規定する者に該当しないこと。
- (3) 津山市建設工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱（平成25年津山市告示第85号）に基づく指名停止措置（指名保留を含む。）を受けていないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。
- (5) 津山市暴力団排除条例（平成23年津山市条例第21号）第2条第1号に規定する暴力団、同条第2号に規定する暴力団員及び同条第3号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）でないこと。また暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していないこと。
- (6) 国税、岡山県税、津山市税並びに申請者（受任者がいる場合は受任者）の属する市町村税を滞納している者でないこと。
- (7) 実施運営にあたり、津山市と業務実施前や業務期間中に実施方針や運営内容について十分な協議ができること。
- (8) 法人格を有していること。

※要件の基準日：参加申込書等の受理日から提案事業者と委託契約を締結する日まで

5. スケジュール

令和2年10月 9日（金） 予 定：公募開始(市ホームページ)

令和2年10月15日（木） 午後5時：質問提出締切

令和2年10月20日（火） 予 定：質問への回答

令和2年10月26日（月） 午後5時：一次審査(参加資格)申し込み締切

令和2年10月28日（水） 予 定：一次審査結果についてファクシミリ送信及び郵送

令和2年11月11日（水） 午後5時：企画提案書等の提出締切

令和2年11月19日（木） 予 定：二次審査(書類及びプレゼンテーション審査)実施

令和2年11月26日（木） 予 定：二次審査(書類及びプレゼンテーション審査)結果通知送付

6. 提示書類

企画提案の募集にあたり、以下の書類を提示する。

No.	提示書類
1	企画提案実施要領（本書）
2	参加申込書 兼 誓約書（様式1）
3	企画提案書表紙（様式2）
4	営業実績書（様式3）
5	提案価格書（様式4）
6	業務協力契約予定書（様式5）
7	質問書兼意見書（様式6）
8	委任状（様式7）
9	津山市暴力団排除条例に係る誓約書（様式8）
10	優先交渉権者の選考方法（別紙1）
11	提案書記載項目及び評価のポイント（別紙2）
12	仕様書

7. 質問・回答

- (1) 提出方法 「質問書兼意見書（様式6）」によりファクシミリで事務局まで提出すること。なお電話で送受信の確認を必ず行うこと。ファクシミリ以外の方法による質問は受け付けない。
- (2) 提出期限 令和2年10月15日（木）午後5時（必着）
- (3) 提出場所 産業文化部のファクシミリ
ファクス番号 0868-32-2154
- (4) 回答方法 津山市ホームページにて公表
- (5) 回答日時 令和2年10月20日（火）予定

8. 一次審査（参加資格）申し込み

- (1) 提出書類 本実施要領、仕様書及び津山市契約規則他の関係諸法令を理解・遵守の上で次の書類を提出すること。

※津山市指名登録業者は、4～7、9～11の提出は省略可。

No.	提出書類	区分	部数
1	参加申込書 兼 誓約書（様式1）	必須	1部
2	営業実績書（様式3）	必須	1部
3	委任状（様式7）※プロポーザルに係る委任	必要に応じて	1部
4	津山市暴力団排除条例に係る誓約書（様式8）	必須	1部
5	法人の国税の納税証明書の写し（その3の3）	必須	1部

6	岡山県税の納税証明書の写し	岡山県に課税がある場合のみ	1部
7	津山市発行の市税等納税証明書	津山市に課税がある場合のみ	1部
8	申請者（受任者がいる場合は受任者）の属する市町村税の納税証明書	該当市町村に課税がある場合のみ	1部
9	登記事項証明書（現在事項証明）の写し	必須	1部
10	印鑑証明書	必須	1部
11	財務諸表の写し（直近決算のもの）	必須	1部

※5～10は令和2年9月1日以降証明分

- (2) 提出方法 提出書類を産業文化部観光振興課へ持参又は郵送（書留又は簡易書留）すること。
 なお、期限を過ぎて到着、持参したものについては受け付けない。
- (3) 提出期限 令和2年10月26日（月）午後5時必着
- (4) 審査結果 令和2年10月28日（水）の予定で審査結果をファクシミリ及び郵送で通知する。

9. 二次審査（企画提案書の提出）

(1) 提案書の内容

- a. 本業務に対する基本的考え方、業務実施体制、スケジュール、業務実績（海外における実績を含む）など業務提案にあたっての基本的事項を示すこと。
- b. 事業の目的や趣旨、仕様書で求めている下記項目の提案を過去の実績などを踏まえて行うこと。

提案する内容

- ・テレビCM動画の作成及び放映、これに付随して実施可能な広報宣伝
- 詳細は仕様書のとおり。

(2) 提出書類

No.	提出書類	区分	部数
1	企画提案書（上記の提案を含む） 表紙：「企画提案書（様式2）」1部のみ押印 本編：任意様式 7部	必須	7部
2	企画提案書に関する参考資料 任意の書式で【参考】と明示	任意	7部
3	これまでに携わったプロモーション関係資料	任意	7部
4	提案価格書（様式4）	必須	1部
5	業務協力契約予定書（様式5）	任意	1部

☆本編は企画提案書のみで完結し、参考資料がなくても説明できること

(3) 提出期限

令和2年11月11日（水）午後5時（必着）

10. 二次審査（プレゼンテーション）

実施日 令和2年11月19日（木）を予定

※詳細は参加申込書の提出期限後に、企画提案事業者あてに通知する。

内 容 ①企画提案書の内容について説明を行うこと

②提案内容に関する質疑に答えること

時 間 提案者説明 20分以内

質疑 20分以内

※上記の時間には、プレゼンテーションの準備及び片付けの時間も含まれます。

出席者 企画提案ヒアリングに出席する者は、最大4名までとする。

機器等 企画提案ヒアリングを行うにあたり、以下の機器は、本市にて準備する。説明用のパソコンはプロジェクターに接続可能なものを提案者にて準備すること。

①プロジェクター

②スクリーン

③プロジェクター用コード

11. 審査及び選考

(1) 審査・選考方法

「観光シティプロモーション推進事業支援業務受託事業者選考審査委員会」（以下、審査委員会）が「優先交渉権者の選考方法（別紙1）」に基づいて審査し、優先交渉権者の選考を行う。

なお、応募業者が1社の場合でも審査を行い、要件を満たしている場合には選考する。

(2) 優先交渉権者

審査委員会にて選考された優先交渉権者には、市と仕様及び価格等を協議した上で、書面にて契約書を交わすことにより受託事業者となる。ただし、市は優先交渉権者と協議が調わない場合、次点交渉権者と協議を行うことがある。

(3) 審査結果に対するいかなる異議も申し立てることはできない。ただし、最優秀提案者として決定されなかった応募者は、通知を受けてから7日以内にその理由（審査委員の選考方法、各審査委員の採点等を除く。）について、文書の提出により一度に限り説明を求めることができる。文書の提出に対して市は、文書により回答を行う。

(4) 受託事業者

受託事業者は、市と契約を締結し、受託業務を実施する。

(5) プロポーザルの中止

応募事業者がなかった場合には、このプロポーザルは中止する。

12. その他

(1) 費用負担

説明会、企画提案書の作成・提出、プレゼンテーションの参加等一切の経費は、企画提案

者の負担とする。また提出書類は返却しない。

(2) 業務実施責任者の変更

企画提案書に記載した業務実施責任者を変更する場合には、事前に市に届け出るものとする。

(3) 企画提案書等の著作権等に関する権利について

①優先交渉者となった事業者の企画提案書等の著作権は、市に提出された企画提案書等の全部又は一部を市が無償で使用（複製、転記、転写又は修正）することに同意するものとする。

②優先交渉者となった事業者の企画提案書等の所有権は、市に無償で移転するものとする。

(4) 本事業受託後の成果物の著作権等について

①本事業の一切の成果物に関するすべての著作権（著作権法第27条及び第28条に定める権利を含む。）は、納品を行った時点で市に移転するものとする。

②本事業の一切の成果物に関するすべての著作権者人格権を行使しないものとする。受託者が著作権と異なる場合には著作権者人格権を著作権者に行使させないものとする。

③本事業の一切の成果物に関して発生するすべての肖像権、パブリシティ権は、承諾書等により許諾を得るものとする。

(5) 企画提案に関する提出書類の変更、差し替え又は再提出は認めない。

(6) 参加に関して使用する言語は日本語、単位は計量法（平成4年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は円、時刻は日本標準時とする。

(7) 審査の結果については、津山市ホームページ上で公表する。公表する内容は以下のとおりとする。

①最優秀提案者名（最優秀提案者以外の者は仮名で公表する）

②評価順位及び点数（最優秀提案者以外の者は仮名で公表する。点数は合計点数とする。）

③見積金額

また後日、提案者全員に郵送により通知する。

なお、企画提案者から提出された企画提案書については、津山市情報公開条例第7条第3号の規定（開示することにより、当該法人等又は当該個人の競争上の地位、財産権その他正当な利益を害する恐れがあるもの）に基づき開示しないものとする。

(8) 次のいずれかに該当する参加者は、無効とする。

① 実施要領等に示した参加資格に適合しない者が行った応募

② 参加者の記名及び押印を欠く参加、又は、参加事項を明示しない応募

③ 誤字又は脱字等により意思表示が不明確な応募

④ 2通以上の参加申し込みがなされた応募

⑤ 提出書類に虚偽の記載のある応募

⑥ 選考結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

⑦ プレゼンテーションを欠席した場合

⑧ 見積上限額を超えた見積での応募

⑨ 審査基準で設定する、最低基準点を下回った場合

⑩ その他実施要領等において示した条件等、参加に関する条件に違反した応募